科学研究費助成事業 研究成果報告書



平成 28年 6月 8日現在

機関番号: 10101

研究種目: 基盤研究(B)(一般)

研究期間: 2013~2015

課題番号: 25285164

研究課題名(和文)地方都市における貧困の世代的再生産の構造と政策的対応に関する実証的研究

研究課題名(英文)The structure of intergenerational poverty and policy intervention in the rural

city

研究代表者

松本 伊智朗(Matsumoto, Ichiro)

北海道大学・教育学研究科(研究院)・教授

研究者番号:20199863

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 11,300,000円

結果として貧困の世代的再生産への政策的介入に関して以下が考慮されるべきことが示唆された。 地域的条件、特に労働市場と労働力移動、 地域政策との連動、 地域における母子保健、保育等の子育て支援制度の整備、 子ども期からの「障害」への対応、 地域における学校の機能の再定位、 家族における家事・ケア負担の調整、 ジェンダー平等の方向性。

研究成果の概要(英文): The aim of this research is to examine the policy intervention to intergenerational poverty in the rural city. As the result of intensive interviews to the residents (elderly, parents, mothers of children with disabilities), teachers, people living in the social institutions, following points are need to be considered as the important conditions on policy making. 1 Local condition of labor market. 2 Making the link with Neighborhood policy. 3 Making the good quality of social resources of child rearing. 4 Effective support to children.with disabilities 5 Re-define of the school role in the community. 6 Equality of the care taking in the family. 7 Intention to the gender equal society.

研究分野: 社会福祉学

キーワード: 貧困の世代的再生産 貧困 子どもの貧困 家族 地域 障害 ジェンダー

1.研究開始当初の背景

社会福祉の対象として貧困を把握する場合、持続的、固定的な性格の解明は重要な鍵のひとつである。固定的性格は、社会的な不平等構造の根強さの反映であると同時に、個人・家族の生活過程における不利の連鎖・複合の結果でもあり、その点への政策的・実践的介入が社会福祉の固有の課題だからである。特に世代をこえた貧困の持続、すなわち貧困の世代的再生産は、子どもの人生の可能性が、その開始時点から制約されている点で、社会的公正の観点から容認できない。

子育てと子どもに対する介入は、貧困に対抗する取り組みとして古い歴史をもつ。しかし高度成長期以降の日本では、研究と実践の双方において関心が低下していた。近年、貧困への社会的関心の高まりと「子どもの貧困」の社会問題化を背景として、改めて貧困の世代的再生産が研究の課題となってきた。

教育社会学では、教育機会・教育達成と階層移動の関係は中心テーマのひとつであり、 貧困の世代的再生産論と交差する研究領域である。これは教育機会の不利が次世代の領 困を帰結することを明らかにし、貧困の世代的再生産に対する教育的な介入の意味し世別、 無を検討するなど、重要な知見を提供している。しかし例えば、近年の大学進学率している。 しからず若年層の貧困が顕在化しまいるように、教育機会の拡大のみでは問題はおけるように、教育機会の拡大のみでは問題はおける不利と社会的諸条件を視野におく研究と 実践が必要である。

一方社会政策研究では、一般人口を対象に回顧的質問を通して、子ども期の生活状態と現時点での生活状態の関連を統計的に分析し、貧困の世代的再生産の経路を検討する試みが開始されている。例えば阿部彩(2011)は、「低学歴」以外の経路の存在を明らかにしている。この知見は教育社会学の限界を補完する上で貴重であるが、資料の性格と分析方法の特徴から、生活を具体的に条件づける地域的条件、社会資源との関係や意識などが捨象されがちになる。

社会福祉研究では、児童養護施設や生活保 護、あるいは子ども虐待問題など、福祉制度 の対象となった家族の生活と子どもの分析 による貧困の世代的再生産の研究が、一定の 蓄積を持つ。これは現実の生活過程の諸問題 を具体的に検討し、実際の制度や支援がどの ように関わっているかを視野に置く点で、貧 困の世代的再生産の構造をよりインテンシ ヴに把握しうる。本研究計画の代表者と分担 者のこれまでの研究は、主にこの領域でなさ れている。例えば児童養護施設卒園者の生活 構造分析から、低位な労働生活と社会的孤立 の相互規定的な関係を析出し、貧困の固定的 性格を検討した研究(松本伊智朗 1987)が 初期のものであるが、特定の制度の利用者と いう限定された対象であり、全体像の把握に は距離がある。

近年には、「子どもの貧困」という視点か ら貧困層の子どもの社会的不利の諸相を明 らかにし、貧困の世代的再生産に対抗する政 策と実践を構想する諸研究が登場した。松本 伊智朗他(2008) 阿部彩(2008)などがそ の初発であり、本計画に関わる研究者の多く がこの領域において研究を進めている。この 「子どもの貧困」という視点は、社会福祉領 域のみならず、広く社会政策、教育、医療等 の分野で関心を呼び、政策と実践において一 定の進捗が見られる。これらの研究は貧困に 対抗する「子ども政策」の重要性を明らかに している点で貴重であり、子どもの視点から 貧困の世代的再生産の構造にせまる可能性 をもつが、地域と家族の貧困を視野にいれた 総合的な分析と考察に支えられる必要があ

2.研究の目的

こうした先行研究の成果を受け継ぎ発展させるため、本研究では貧困の世代的再生産の構造を、地域の社会的諸条件、生活過程の現実態と不利の構造、生活者の意識との関連から総合的に検討し、社会的介入と支援のあり方を考察することを目的とする。

3.研究の方法

主に以下の諸調査と海外でのヒアリング、 研究会の開催を行った。

(1)地域社会調査

北海道道北地域に位置するA市・B市・C市において以下の調査を行った。

2013 年度: 長期にA市に居住している 高齢の方々を対象とした「長期在住者調査」 で、13名の方々の協力を得た。 A市保育所 を利用する保護者の方々を対象とした、「保 育所利用者調査」である。市内に5箇所ある 認可保育所のすべての3歳児の保護者に対す る悉皆調査で、61名を対象とし45名の協力 を得た。 A市内の小学校(3箇所:抽出) 中学校(4箇所:悉皆)高校(2箇所:悉皆) の管理職、教員の方々を対象とした「学校調 査」。

2014年度:A市内在住の学齢以前の障害児を養育する母親に対する、「障害児の母親調査」

2015 年度: B 市における保育所の機関ヒアリング調査、 C 市における「障害児の母親調査」

(2)福祉施設利用者調査

2014 年度: A 市に立地する知的障害者施設を利用する障害者の家族に対する「障害者家族調査」。

2015 年度: 北海道におけるすべてのホームレス支援施設(7箇所)における「ホームレス支援施設利用者調査(悉皆調査、363名)

「全国自立援助ホーム利用者調査」(悉皆調査、821名)

(3)イギリス調査・海外研究者との共同関係の構築

2013年度:研究代表者と2名の共同研究者、1名の研究協力者がオックスフォードを訪問し、関係機関のヒアリングを行うと同時に、オックスフォード大学とロンドン大学 LSE において研究交流を行った。

4.研究成果

調査結果の分析は終了していないが、現時点 で得られた成果・知見は以下である。

- (1)貧困の世代的再生産の構造を、地域社会を単位として把握するためには、その地域の生活様式と子育て・世代の再生産様式を理解することが前提の作業となる。「長期在住者調査」は、まず「A市において生活すること」を把握することを目的として実施された。今回の対象者は職業、地縁・血縁のネットワークの基盤を持つ、相対的安定層であり、A市に対する評価は高いが、子ども世代はA市から他出している場合が多く、個別家族の生活の安定と地域における世代の再生産の基盤構築には一定の乖離があることが示唆された。
- (2)「保育所利用世帯調査」では、実際の 子育て世帯を対象に、家族の社会的ネットワ ーク、社会資源・制度との関係、家族におけ るケア分担といった観点から、A 市における 子育て様式の特徴を考察した。以下の知見が 得られた。 家族は定住型、U ターン型、転 入型に分類でき、それぞれに子育てに関する 社会的ネットワークの形成が異なる、 の主な要因は家族形成と職業移動である。女 性の U ターン、転入に関わる職業移動はケア 労働に関係しており、A 市の地域労働市場を 反映している。 母子保健、保育所は子育て 支援の地域資源として評価が高く、多くの場 合有効に機能している。 家事分担とケアの 負担は女性に集中することが多く、その負担 の軽減は親族のネットワークに依拠してい る。
- (3)「学校調査」では、貧困家庭の子ども

の教育が学校でどのように意識されているか、進路選択の過程でA市から他出せざるを得ない地域的条件についてどのように意識されているかといった観点から、聞き取りが行われた。結果、 学校では、一般的な子どもの成長について高い関心が寄せられるが、低所得・貧困の問題は実践的課題として意識されにくく、 他地域への転出の多さと地域の縮小再生産の構造についても、個々の子どもの利益という観点から、問題としにくい状況が確認された。

- (4)「障害児の母親調査」では、障害児の 養育に関して、地域の子育て支援・療育が有 効に機能していることが確認された。その上 で母親にケア負担が集中する構造があるこ と、子どもにより追加的なケアが必要になっ たときにもそれは変化が無いこと、従って子 育てへの社会的支援と同時に、家族でのケア 負担の平等化の方向が、家族の資源格差が子 どもの福祉格差に連動しない社会的条件の 整備に必要であることが示唆された。この点 は、フラン・ベネット講師を中心とした女性 の貧困と子どもの貧困の関係についての集 中的な討議でも多様な事例を通して議論さ れ、貧困の世代的再生産構造をジェンダー視 点から分析する理論枠組みの構築が求めら れていることが確認された。
- (5)「ホームレス支援施設利用者調査」では、ホームレス経験を持つ人のうち約3割が何らかの「障害」を持つが、入所以前から「手帳」を取得していたのはその約3割であり、多くは制度的な対応がなされていなかったことが確認された。従って、障害への制度的対応がホームレス状態の予防的意味があること、これには子ども期からの対応が含まれることが示唆された。
- (6)「全国自立援助ホーム利用者調査」では、利用者の社会的不利・貧困は、生活基盤の崩壊、社会的排除、被害体験といった側面が複合していることが確認された。
- (7)これらから、貧困の世代的再生産への 政策的介入に関して、以下が考慮されるべき ことが示唆された。 地域的条件、特に労働 市場と労働力移動の条件、 地域政策との連 動、 地域における母子保健、保育等の子育 て支援制度の整備、 子ども期からの「障害」 への対応、 地域づくりにおける学校の機能 の再定位、 家族における家事・ケア負担の 調整、 ジェンダー平等の方向性。
- (8)今回の研究では、当初の課題のうち、 地域における社会意識・貧困観の分析、複数 の地域の比較分析は行えなかった。

以上

5 . 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者に は下線)

[雑誌論文](計17件)

大澤 真平 松本 伊智朗

「日本における子どもの貧困の現状」 公 衆衛生80-7 2016(印刷中) 招待論文 査読なし

山口 大輔(研究協力者)

「北海道内におけるホームレス支援施設利用者の支援に関する研究 障害者手帳の取得状況と入所に結びつけた人・機関に着目して」 教育福祉研究 No21 2016 掲載決定 査読なし

藤原 里佐

「地方都市における障害児者とその家族の暮らし-成人期の支援を視野に-」 教育福祉研究 No21 2016 掲載決定 査読なし

新藤 こずえ

「児童養護施設における障害のある子ども のライフコースに関する一考察」 立正大 学社会福祉研究所年報 18 P15-22 2016 査読なし

松本 伊智朗

「子どもと若者の貧困をどう考えるか」 九州教育学会紀要 24 巻 P21-23 2015 査 読なし

松本 伊智朗

「子どもの貧困を考えるうえで大切なこと」 前衛 927巻 P212-222 2015 招待 論文 査読なし

松本 伊智朗

「地方都市における生活・子育てと貧困の 世代的再生産に関する実証的研究(1)」教 育福祉研究No20 P11-14 2015 査読なし

山内 太郎 大澤 真平 松本 伊智朗 鳥山まどか

「統計から見る A 市の概況 - 人口・産業と 労働・教育・低所得福祉」 教育福祉研究 No20 P15-28 2015 査読なし

山内 太郎

「長期在住高齢者からみた A 市での生活」 教育福祉研究 No20 P29-42 2015 査読な

大澤 真平

「北海道の地方都市における学校教育と子 どもの進路 - 『貧困の世代的再生産』の視 点から」 教育福祉研究 No20 P43-57 2015 査読なし

保田 真希(研究協力者)

「地方都市における子育てと資源-保育所利用世帯に焦点をあてて」 教育福祉研究 No20 P59-94 2015 査読なし

小西 悠馬

「貧困と保育 貧困の世代間連鎖」 現 代と保育 91 巻 P146-153 2015 招待論 文 査読なし

小西 悠馬

「貧困と保育 養育環境の不平等」 現 代と保育 92 巻 P143-151 2015 招待 論文 査読なし

松本 伊智朗

「貧困の世代的再生産に関して学校の先生に考えてほしいこと」 クレスコ No162 P24-28 2014 査読なし

藤原 里佐

「障害のある子どもとその家族に寄り添う 支援 - 家族の QOL も視野に」 発達教育 33-11 P4-11 2014 査読なし

藤原 里佐

「障害児家族の困難と支援の方向性」 障害者問題研究 42-4 P10-17 2014 査読なし

松本 伊智朗

「教育は子どもの貧困対策の切り札か?」 貧困研究 No.11 P4-9 2013 査読なし

[学会発表](計10件)

松本 伊智朗

「子どもの貧困 - 貧困の連鎖を断ち切るためにできること」 日本弁護士連合会貧困問題全国キャラバン(招待講演)2016年3月19日 札幌市教育文化会館(北海道札幌市)

松本 伊智朗

「子どもの貧困問題を考える」 北広島市 教育保育施設等専門職研修会(招待講演) 2016年1月15日 千歳市民文化センター (北海道千歳市)

松本 伊智朗

「これからの子ども福祉 - 子どもの貧困を通して」岡山県児童相談所研修会(招待講演)2014年12月9日 岡山県総合福祉会館(岡山県岡山市)

松本 伊智朗

「教育は子どもの貧困対策の切り札か?」 九州教育学会(招待講演) 2014 年 12 月 6日 長崎大学(長崎県長崎市) 藤原 里佐 保田真希(研究協力者)

「障害児のケアにみる育児と介護の連続性 - ケア役割の偏在化と社会化をめぐって」 日本社会福祉学会第 62 回秋期大会 2014 年 11 月 30 日 早稲田大学(東京都新宿区)

松本 伊智朗

「日本における子どもの貧困 - 現状、論点、 課題」 2014 International Conference on Children & Youth Carers (招待講演) 2014年9月2日 国立台湾図書館(台湾新 台北市)

大澤 真平 「地方都市における学校教育と子どもの進 路」 北海道教育学会 2014年3月22日 北海道文教大学(北海道恵庭市)

新藤 こずえ

「障害のある若者と貧困」大原社会問題研 究所「子どもの貧困と労働」研究会 2014 年 3 月 15 日 法政大学市ヶ谷キャンバス (東京都千代田区)

松本 伊智朗

「子ども・家族を見る視点と支援の意味」 札幌市主任児童委員研修(招待講演)2014 年 3 月 13 日 札幌市社会福祉総合センタ 一(北海道札幌市)

小西 祐馬

「子どもの貧困と家族 - 乳幼児期の貧困 を中心に」 第23回日本外来小児科学会 年次集会(招待講演)2013年9月1日 福 岡国際会議場(福岡県福岡市)

[図書](計2件)

松本伊智朗 他9名 「ここまで進んだ!格差と貧困」総 237 ペ -ジ 2016 新日本出版社

新藤こずえ 岩田美香 他

「現代社会と子どもの貧困 - 福祉・労働の 視点から 1 総 316 ペ-ジ 2015 大月書店

〔産業財産権〕 特になし

[その他] 特になし

6.研究組織

(1)研究代表者

松本 伊智朗 (Matsumoto Ichiro) 北海道大学大学院教育学研究院・教授 研究者番号: 20199863

(2)研究分担者

岩田 美香(Iwata Mika) 法政大学現代福祉学部・教授 研究者番号:30305924

島山 まどか (Torivama Madoka) 北海道大学大学院教育学研究院・准教授 研究者番号: 40459962

佐々木 宏(Sasaki Hiroshi) 広島大学総合科学研究科・准教授 研究者番号:50322780

吉中 季子 (Yoshinaka Toshiko) 名寄市立大学保健福祉学部・准教授 研究者番号:70434800

福間 麻紀 (Fukuma Maki) 北海道医療大学看護福祉学部・講師 研究者番号:70581867

大澤 真平 (Osawa Shinpei) 札幌学院大学人文学部講師 研究者番号:70598540

青木 紀 (Aoki Osamu) 名寄市立大学保健福祉学部・教授 研究者番号:80125484

藤原 里佐 (Fujiwara Risa) 北星学園大学短期大学部・教授 研究者番号:80341684

中澤 香織(Nakazawa Kaori) 旭川大学保健福祉学部・准教授 研究者番号:80640474

山内 太郎 (Yamauchi Taro) 札幌国際大学短期大学部・講師 研究者番号:90369223

新藤 こずえ (Shindo Kozue) 立正大学社会福祉学部・講師 研究者番号:90433391

小西 祐馬 (Konishi Yuma) 長崎大学教育学部・准教授 研究者番号:90433458

鈴木 佳代 (Suzuki Kayo) 愛知学院大学総合政策学部・講師 研究者番号:90624346

(3)連携研究者

阿部 彩 (Abe Aya) 首都大学東京都市教養学部·教授 研究者番号:60415817

(4)研究協力者

保田 真希 (Yasuda Maki) 北海道大学大学院教育学院博士課程

山口 大輔 (Yamaguchi Daisuke) 北海道大学大学院教育学院修士課程

藤原 千沙 (Fujiwara Chisa) 法政大学大原社会問題研究所・准教授

丸山 里美 (Maruyama Satomi) 立命館大学産業社会学部・准教授

湯澤 直美 (Yuzawa Naomi) 立教大学コミュニティ福祉学部・教授

フラン・ベネット (Fran Bennet) オックスフォード大学上級研究員